

一般社団法人日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催概要

令和5年度（4月～3月）のご案内 東京開催

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに令和5年度の東京開催の講座概要がまとまりましたので(一部調整中)ご案内申し上げます。

既に、令和5年度 年間計画「NOMA行政管理講座のご案内」でも、ご連絡済みですが、次年度からは参加料が変更になっておりますので、ご確認ください。

各講座のご案内は、関係部門へお送りする予定ですが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

- ご参加(受講)方法は、各講座により異なりますので「参加方法」欄をご確認ください。
 - 会場のみ：本部事務局内専用教室(下記住所)にて受講
 - オンラインのみ：インターネット接続可能なPCまたはタブレット等から、各自ZOOMにて受講
 - 会場orオンライン：お申込み時にどちらか選択いただき受講
- お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。
オンライン参加での、お申込みをいただいていない方の視聴は堅くお断りいたします。
- 日時・講座・講師等は都合により変更または中止することもありますのでご了承ください。
- 日程未定の講座は決まり次第、随時本案内状を更新していきます。
- お申込みまたは、セミナーの詳細情報は、関係部署に開催日の2,3か月前からご案内する
個別パンフレットもしくは本会ホームページ(開催日3か月前を目途に申込み開始)をご確認ください。
<http://www.noma-front.com/shop/seminar/seminar.aspx>



◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会 経営イノベーションユニット

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料 (税込)	内容
人事・研修・秘書						
地方公務員採用試験の 面接員養成講座	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美 氏	5月15日(月)～ 5月16日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・採用面接評価の視点 ・面接技法
新任担当者のための秘書実務	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美 氏 NOMA講師 戸田 純子	5月29日(月)～ 5月30日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・秘書の役割と秘書への期待 ・コミュニケーションスキル ・来客対応の基本と心配り、出張・訪問会議の準備の心得、電話対応
人事評価結果の徹底した甘辛対策と処 遇反映方法の見直し	NOMA専任講師 鈴木 由朗	6月1日(木)～ 6月2日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結びつけるには ・事例研究
問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀 氏	6月26日(月)～ 6月27日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点
会計年度任用職員の任用と 管理実務	東京保健医療専門職 大学 特任教授 澤田 千秋 氏	8月9日(水)～ 8月10日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・会計年度任用職員制度導入の経緯 ・特別職非常勤職員と臨時的任用 ・会計年度任用職員制度の整備
人事・労務担当者のための 労働基準法セミナー	弁護士 柘木野 一紀 氏	9月4日(月)～ 9月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要
地方公務員のための給与制度の 基本と運用実務	東京保健医療専門職 大学 特任教授 澤田 千秋 氏	9月7日(木)～ 9月8日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・給与制度の基本知識 ・初任給、昇格、昇給及び諸手当 ・演習問題
健康で働きやすい職場づくりのための メンタルヘルスの基本と法知識	医学博士・精神科医 山本 愛 氏 弁護士 柘木野 一紀 氏	10月3日(火)～ 10月4日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・昨今のメンタルヘルス不調の知識と対応 ・休職と復職について ・メンタルヘルスクアをめぐる職員への対応
地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘 氏 (有)エンカツ社 代表取 締役社長 宇於崎 裕美 氏	10月19日(木)～ 10月20日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ 報道、広報の基礎
初心者のための 年末調整実践講座	税理士、CFP® 中田 義直 氏	11月1日(水)～ 11月2日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・令和5年分の源泉徴収等に関する 改正点の概要 ・年末調整の進め方 ・1日の源泉徴収事務 ・演習問題
定年引上げに伴う 人事制度の運用実務	東京保健医療専門職 大学 特任教授 澤田 千秋 氏	2月15日(木)～ 2月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・段階的な定年引上げと役職定年 ・定年前再任用短時間勤務制 ・60歳に達した職員の給与等
研修担当者必須の 法律実務講座	弁護士 柘木野 一紀 氏	2月19日(月)～ 2月20日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題
総務・法務・文書・内部統制						
地方自治体職員のための 法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	5月18日(木)～ 5月19日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方ほか
新任担当者のための 条例・規則の立案事務	自治体法務研究所代 表/(元)東京都総務局 法務部副参事 江原 勲 氏	6月22日(木)～ 6月23日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・例規事務、条例規則の立案過程 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現
地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代 表/(元)東京都総務局 法務部副参事 江原 勲 氏	7月27日(木)～ 7月28日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・民事訴訟の審理、行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点
行政不服審査法実務講座	(元)明治学院大学法学 部教授 田村 泰俊 氏	7月27日(木)～ 7月28日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向
地方自治体における内部統制と リスクマネジメント講座	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント/ 森総合研究所代表 森 健	9月11日(月)～ 9月12日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容	
個人情報保護制度をめぐる 必須法律知識とトラブル対応の実務	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊 氏	9月14日(木)～ 9月15日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および 第三者提供に関する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法	
自治体窓口職場DXの具体的な進め方	(同)KUコンサルティング 代表社員/ (元) 豊島 区CISO 高橋 邦夫 氏 自治体担当者	6月19日(月)～ 6月20日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・窓口行政のDXに必要な知識やスキル ・効果の高いデジタルツールの選定と導入 ・事例研究、事例発表	
「超・実践 行政法」 ～事例・判例で実践感覚を行う～	弁護士 山岸 文朗 氏	10月30日(月)～ 10月31日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・行政法の一般原則 ・行政行為・行政処分 ・行政裁量	
自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘 氏	11月30日(木)～ 12月1日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分	
地方自治体職員のための 条例・規則立案の実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏	1月15日(月)～ 1月16日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例	
税務・徴収・固定資産							
家屋 評価 演習 シリーズ	(1) 家屋評価の仕組み「木造 家屋の評価の基本実務」	税理士 小川 正己 氏	7月13日(木)～ 7月14日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・部分別の解説 ・木造家屋 (個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性
	(2) 【A】非木造家屋の評価基礎 実務(初級)	税理士 小川 正己 氏	9月19日(火)～ 9月20日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・部分別の解説 ・木造家屋 (個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性
	(3) 【B】軽量鉄骨造(居宅) ハウスメーカー建物の評価	税理士 小川 正己 氏	9月21日(木)	会場 or オンライン	1日間	会員 22,000円 一般 24,200円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の 意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説・ハウスメーカー建物 (見積書、設計図書)の再建築費評価点数の算出
	【A】+【B】 (3日間)	税理士 小川 正己 氏	9月19日(火)～ 9月21日(木)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 44,000円 一般 48,400円	【A】非木造家屋の評価基礎実務(初級) 【B】軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価 ※連続3日間での受講
	(4) 小規模非木造家屋の評 価演習	税理士 小川 正己 氏	10月16日(月)～ 10月17日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習
	(5) 【第I部】非木造家屋の 評価演習(明確計算)	税理士 小川 正己 氏	11月20日(月)～ 11月21日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・マンションの評価計算
	(6) 【第II部】区分所有家屋 の区分計算演習	税理士 小川 正己 氏	11月22日(水)	会場 or オンライン	1日間	会員 22,000円 一般 24,200円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法
	【第I部】+【第II部】 (3日間)	税理士 小川 正己 氏	11月20日(月)～ 11月22日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 44,000円 一般 48,400円	【第I部】非木造家屋の評価演習 (明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間での受講
(7) 家屋評価実務 ～見積書分析～	税理士 小川 正己 氏	12月4日(月)～ 12月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・建築工事 ・建築設備工事	
実務 マスタ ーシ リーズ の ための	収納率向上のための基本ノウハウ 取得と交渉力アップ講座	(元)仙台市 収納対策 室長 日澤邦幸徴収実務研 究舎 代表 和久 州 氏	6月5日(月)～ 6月6日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納整理の原点 ・納税(納付)交渉 ・効率的な滞納整理の追求 ・収納率向上のための基本施策
	国民健康保険料(税)の 収納率向上施策と 業務の効率化	(元)仙台市 収納対策 室長 日澤邦幸徴収実務研 究舎 代表 和久 州 氏	6月29日(木)～ 6月30日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・国民健康保険をメインとし、介護保険料、後期高齢 者医療保険料、保育料等を含めた、強制徴収公債権 に対応
	収納率向上のための地方税法第 15条を基本に捉えたスキルアップ 講座	(元)仙台市 収納対策 室長 日澤邦幸徴収実務研 究舎 代表 和久 州 氏	9月11日(月)～ 9月12日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・換価の猶予に伴う担保の徴収と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
収納率向上のための徴収業務の効率化と事案検討実践講座	(元)仙台市 収納対策室長 日澤邦幸 徴収実務研究会 代表 和久 州 氏	1月29日(月)～ 1月30日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・収納率向上への具体的な対応 ・徴収業務を効率化させる施策 ・事例研究
徴収業務を実務的にマスターするシリーズ	1 国税徴収法・地方税総則の解説	6月12日(月)～ 6月13日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・国税徴収法、地方税総則ほか
	2 財産調査	7月10日(月)～ 7月11日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納整理への取り組み、財産調査ほか
	3 債権差押え・倒産処理手続と滞納処分	8月7日(月)～ 8月8日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・債権差押えについて、倒産手続と滞納処分ほか
	4 交付要求・参加差押え	9月7日(木)～ 9月8日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力ほか
	5 納税の緩和措置・連帯納税義務、納税義務の承継	10月10日(火)～ 10月11日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収・換価の猶予、連帯納税義務、納税義務の承継ほか
	6 第二次納税義務	11月6日(月)～ 11月7日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・第二次納税義務の平成30年度改正点を中心としてほか
	7 滞調法の解説	12月11日(月)～ 12月12日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・滞納処分と強制執行等との調整ほか
	8 差押財産換価事務の進め方	1月17日(水)～ 1月19日(金)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 44,000円 一般 48,400円	・換価総論、公売手続、評価手続ほか
	9 滞納処分ができない債権の回収	2月8日(木)～ 2月9日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・回収手続と具体的方法ほか
新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄 氏	〈第1回〉 4月24日(月)～ 4月25日(火) 〈第2回〉 10月2日(月)～ 10月3日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・徴収担当職員の内構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続
新任担当者必須！固定資産税(償却資産)基礎実務	税理士 小川 正己 氏	5月23日(火)～ 5月24日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み
新任担当者のための固定資産税の課税実務の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	5月25日(木)～ 5月26日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立
新任担当者のための個人住民税の理論と実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	6月12日(月)～ 6月13日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民税とは ・各種所得の意義
固定資産税における不服申立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	7月3日(月)～ 7月4日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	7月24日(月)～ 7月25日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承
基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助 氏	〈第1回〉 7月31日(月)～ 8月1日(火) 〈第2回〉 10月26日(木)～ 10月27日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏 氏	8月3日(木)～ 8月4日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・違法性の判断枠組 ・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・評価基準等による評価と「適正な時価」
地方自治体のための債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士 氏 弁護士 西尾 政行 氏	8月9日(水)～ 8月10日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理
法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会/(元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	[日程変更] 10月30日(月)～ 10月31日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告の納付、更正・決定
事例演習による固定資産税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	8月24日(木)～ 8月25日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達
事例演習による住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月4日(月)～ 9月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月25日(月)～ 9月26日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割
債権管理一元化の実践論	弁護士 本多 教義 氏 地方公共団体債権管理コンサルタント 永嶋 正裕 氏	9月28日(木)～ 9月29日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人情報の取り扱いと履行延期の特約 ・組織のマネジメントと職員の意識改革 ・議会対策
債権の放棄・減免等に関する取り扱いと不納欠損処理の実務講座	弁護士 西尾 政行 氏	10月12日(木)～ 10月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ
地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務研究会 副代表 北野 信行 氏	10月23日(月)～ 10月24日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・個人情報保護法の概要と税務 ・納税者情報の保護と守秘義務
不動産・公共用地・区画整理						
公共用地取得シリーズ	新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 東 祥太郎 氏 自治体担当者	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について
	公共用地取得実務(折衝編)	自治体担当者	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制
	公共用地取得実務(税務編)	税理士 東 祥太郎 氏	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・譲渡税課税の概要 ・課税の特例、特別控除の特例 ・事前協議
	用地交渉の基本と実践講座	NOMA専任講師・専任コンサルタント/ 森総合研究所代表 森 健	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・用地交渉とリスクマネジメント ・用地交渉の実践①事前対策 ・用地交渉の実践②初動対応・再発防止
土地区画整理シリーズ	土地区画整理入門	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三 氏 (㈱八州 取締役まちづくり本部長 大西 孝敬 氏	会場 or オンライン	2.5日間	会員 44,000円 一般 48,400円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分
	移転と補償・直接施行の実務	昭和(㈱)西日本事業部 担当部長 宇土 行次郎 氏	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出
	換地計画の基本から換地処分の実務	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三 氏	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金
	土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三 氏	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務
不動産登記の実務	司法書士 司法書士法人 F & Partners代表社員 北詰 健太郎 氏	10月18日(水)	会場 or オンライン	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・不動産登記の基本と 不動産取引をめぐる法律実務 ・登記嘱託書の書き方(個人ワーク) ・所有者不明土地問題と法改正

会員入会の有無は、「NOMA 会員検索」でご検索ください。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容	
農地法および関係制度の基礎と実務 ー農地制度の基礎編ー	一般社団法人東京都 農業会議	9月4日(月)～ 9月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・農地法の概要と実務 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・農地中間管理事業法の概要	
官民境界確定をめぐる 法律実務と紛争対応のあり方	弁護士 寶金 敏明 氏	9月14日(木)～ 9月15日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・境界をめぐる法律问题	
都市農地制度と関連税制度の基礎と実務 ー都市農地・税制編ー	一般社団法人東京都 農業会議	10月12日(木)～ 10月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・市民農園関係法 ・相続税等納税猶予制度 ・都市農地貸借目消法に関する法律	
財政・契約・管財							
技術 検査 ・ 工事 監理 関係 講座	新任担当者のための 技術検査の進め方	自治体担当者	5月11日(木)～ 5月12日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法
	[中止] 建築工事の工事監理の具 体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫	7月6日(木)～ 7月7日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録
	土木工事の工事監理の 具体的な進め方	自治体担当者	8月3日(木)～ 8月4日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保
	[中止] 建築工事技術検査の 具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫	9月7日(木)～ 9月8日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査
	[中止] 建築+土木検査担当者の ための電気・機械設備コース	NOMA専任講師 山口 義夫	10月12日(木)～ 10月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握
土木工事技術検査の 具体的な進め方	自治体担当者	11月16日(木)～ 11月17日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施	
基礎から学ぶ地方自治体における 契約事務(工事契約コース)	NOMA専任コンサル タント/(元)国分寺市副市 長 樋口 満雄	〈第1回目〉 5月22日(月)～ 5月23日(火) 〈第2回目〉 11月16日(木)～ 11月17日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務	
地方自治体における 契約事務(基本)	自治体法務研究所代 表/(元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	〈第1回目〉 5月29日(月)～ 5月30日(火) 〈第2回目〉 2月5日(月)～ 2月6日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付	
基礎から学ぶ 入札制度と談合防止策	弁護士・(元)公正取引 委員会/桐蔭法科大学 院客員教授 鈴木 満 氏	6月5日(月)～ 6月6日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ・入札をめぐる諸問題に対する回答	
地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏 氏	7月3日(月)～ 7月4日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題	
新任担当者のための 公有財産管理講座	NOMA専任コンサル タント/(元)国分寺市副市 長 樋口 満雄	7月24日(月)～ 7月25日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用	
基礎から学ぶ 予算編成と予算執行管理	NOMA専任コンサル タント/(前)足立区教育 委員会教育長 定 野 司	8月2日(水)～ 8月3日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・決算 ・財政分析と評価 ・予算編成 ・コスト分析から始まる行政改革	
入札制度をめぐる諸問題の 克服策	弁護士・(元)公正取引 委員会/桐蔭法科大学 院客員教授 鈴木 満 氏	10月30日(月)～ 10月31日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究	

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表/(元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲 氏	11月6日(月)～ 11月7日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・公有財産の管理と住民訴訟ほか
自治体契約をめぐる 法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所代表/(元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲 氏	1月22日(月)～ 1月23日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点
会計・監査・公営企業・上下水道						
新任担当者のための 公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	〈第1回目〉 4月27日(木)～ 4月28日(金) 〈第2回目〉 5月25日(木)～ 5月26日(金) 〈第3回目〉 10月5日(木)～ 10月6日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方
監査委員事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	〈第1回目〉 5月18日(木)～ 5月19日(金) 〈第2回目〉 6月15日(木)～ 6月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査
初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田 義直 氏	〈第1回目〉 5月22日(月)～ 5月23日(火) 〈第2回目〉 8月7日(月)～ 8月8日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方公共団体における 複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと 決算整理のあらまし ・演習
キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	〈第1回目〉 6月8日(木)～ 6月9日(金) 〈第2回目〉 9月28日(木)～ 9月29日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析
講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	〈第1回目〉 6月19日(月)～ 6月20日(火) 〈第2回目〉 8月24日(木)～ 8月25日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・消費税の概要 ・消費税率改正、インボイス方式の導入と実務 ・特定収入に係る税額控除の特例
地方自治体における 公金管理・運用の基礎	NOMA専任講師 大崎 映二	6月26日(月)～ 6月27日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用、債券による運用
人口減少時代における 水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏 自治体担当者	6月29日(木)～ 6月30日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方
自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	〈第1回目〉 7月13日(木)～ 7月14日(金) 〈第2回目〉 1月18日(木)～ 1月19日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA専任講師 大崎 映二	〈第1回目〉 7月18日(火)～ 7月19日(水) 〈第2回目〉 11月27日(月)～ 11月28日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点
土地開発公社の 適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一 氏	7月20日(木)～ 7月21日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・土地開発公社の財務諸表 ・各勘定における取引の会計 ・キャッシュ・フロー計算書(直接法)作成
上下水道の債権回収・給水停止・苦情 対応その他トラブルへの実践的対応手法	自治体債権研究会代 表/楠井法律事務所弁 護士 楠井 嘉行 氏	9月19日(火)～ 9月20日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・水道法・下水道法の要点 ・水道料金徴収を巡る実務 ・給水停止について
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律 実務	弁護士 伊東 健次 氏	9月25日(月)～ 9月26日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民監査請求、住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の累計
地方自治体の 「財務に関する事務」監査	公認会計士 村井 直志 氏	1月22日(月)～ 1月23日(火)	オンラインの み	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・財務監査等に必要会計の基礎知識 ・「財務に関する事務」を対象とした監査等の 効率性と有効性
地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏	2月8日(木)～ 2月9日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性
自治体経営・政策・企画・協働						
新任担当者のための総合計画策定の進 め方と見直しのポイント	NOMA専任講師 浦野 秀一	5月16日(火)～ 5月17日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性
公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院 客員 教授 南 学 氏 自治体担当者	6月1日(木)～ 6月2日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・施設保全の優先度によるマネジメント手法 ・サービス機能重視による施設再編成 ・指定管理者制度の正しい理解
財政危機を乗り切るための行政改革	NOMA専任コンサル タント/(前) 足立区教育 委員会教育長 定野 司 東洋大学大学院 客員 教授 南 学 氏	7月10日(月)～ 7月11日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	行財政改革の現場 ・危機を乗り切るための自治体経営
事例から学ぶ! 政策形成能力向上の基 礎講座	関東学院大学法学部 地域創生学科准教授 牧瀬 稔 氏	7月20日(木)～ 7月21日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・問題発見、政策への「気づき」 ・数字の活用、仮説と検証、ロジック ・政策形成サイクル、フレームワーク
特別措置法を踏まえた実効性のある 空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘 氏	10月5日(木)～ 10月6日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空き家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について
自治体DX推進 ～業務改善のデジタル技術から政策としての DX推進までの基礎を学ぶ～	国立大学法人琉球大 学サテライトイブニングカ レッジ非常勤講師 仲谷 康 氏	10月10日(火)	会場 or オンライン	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体DX 失敗あるある ・現在業務の効率化 ・DXを実現するデジタル技術あれこれ
公共施設マネジメント実務講座 (個別施設計画策定)の実践と 施策再編によるこれからのまちづくり	(一財)建築保全セン ター 池澤 龍三 氏 前橋工科大学 准教授 堤 洋樹 氏	10月26日(木)～ 10月27日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・公共施設マネジメントとまちづくり ・先進事例発表 ・新たなまちづくりに繋げる 公共施設マネジメントとは

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
協働型行政の課題と解決	自治体活性化研究会 代表/中央大学非常勤 講師/三鷹市社会福祉 事業団理事長 大石田 久宗 氏	11月13日(月)～ 11月14日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化
公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為者等への対応実務	行政対象暴力問題研究 会 副代表弁護士 楠井 嘉行 氏	11月27日(月)～ 11月28日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応
外部(民間)委託の 効果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員 教授 南 学 氏	2月5日(月)～ 2月6日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・直営、業務委託、指定管理者制度の正確な区別と 活用法 ・機能統合・包括管理委託の実現 ・アウトソーシングの最適化と歳出削減
広報・シティブロモーション						
新任担当者のための 自治体広報の基本と メディア活用のポイント	東海大学文化社会学 部/広報メディア学科教 授 河井 孝仁 氏	5月16日(火)～ 5月17日(水)	オンラインの み	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・メディアの種類と特徴 ・メディア活用戦略ワーク
広報写真の基本習得講座	(株)ベネット 代表取締役 社長 高梨 直樹 氏	6月22日(木)～ 6月23日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・カメラレンズの種類と用語解説 ・撮影環境によるレンズ選択、 ストロボ撮影の判断 ・撮影実習
基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽 晃秀 氏	9月27日(水)	オンラインの み 見逃し配 信あり	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害 ・事例検討
伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGNJAPAN株 式会社 代表取締役 佐久間 智之 氏	11月2日(木)	会場 or オンライン	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・住民に伝わるデザインと広報の極意とは ・企画からデザインレイアウト、写真撮影 ・効率的なお知らせ欄などの作り方
自治体における シティブロモーションのための 魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学 部/広報メディア学科教 授 河井 孝仁 氏	11月14日(火)～ 11月15日(水)	オンラインの み	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとに広報計画をつくる(実習)
公務員の動画作成術	PRDESIGNJAPAN株 式会社 代表取締役 佐久間 智之 氏	12月4日(月)	会場のみ	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・自治体動画作りをする前に ・PowerPointWindowsで動画作り ・Youtubeで動画配信&分析
福祉介護・こども子育て・教育						
新任担当者のための社会福祉法・指導 監査ガイドラインの 解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務 士/中央大学大学院法 務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	5月18日(木)～ 5月19日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と 監査実務の留意点 ・想定される指摘事項と監査実務の着眼点
ケアプラン点検のポイント	一般社団法人あたご研 究所 代表理事 後藤 佳苗 氏	〈第1回目〉 5月29日(月)～ 5月30日(火) 〈第2回目〉 12月7日(木)～ 12月8日(金)	オンラインの み	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検の進め方
自治体職員が知っておくべき 「任意後見」と「家族信託」のポイント	任意後見コンサルタント 佐藤 活実 氏 税理士・民事信託活用 支援機構会員 中田 義直 氏	9月21日(木)～ 9月22日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・成年後見制度と福祉制度の連携の重要性 ・民事(家族)信託 ・知っておきたい税金の一口知識
介護保険担当職員のための 指定居宅介護支援事業所における指導 監査のポイント	一般社団法人あたご研 究所 代表理事 後藤 佳苗 氏	〈第1回目〉 9月25日(月)～ 9月26日(火) 〈第2回目〉 1月25日(木)～ 1月26日(金)	オンラインの み	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士/中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	10月19日(木)～ 10月20日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・指導監査ガイドラインの解説と 監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点
社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちづ子 氏	11月20日(月)～ 11月21日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理
学校事故の法的責任、学校事故発生の対応と予防	弁護士 山岸 文朗 氏	12月 8日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・学校事故の法的責任 ・災害共済給付制度と 学校設置者の法的責任との関係 ・学校事故の判例
特定教育・保育施設等における指導監査の実務ポイント	税理士 大橋 みどり 氏	2月21日(水)～ 2月22日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・確認監査の着眼点 ・施設監査の着眼点 ・処遇改善等の加算の取扱い
議会事務局・地方議会議員・選挙						
議会広報紙の作り方と情報の届け方	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 佐久間 智之 氏	7月6日(木)	会場 or オンライン	1日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・議会広報の役割 ～最新事例を交えて～ ・議会広報に必要な文章とレイアウト ・誌面作りのポイント
議会事務局の政策立案・調査・法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣 氏	8月22日(火)～ 8月23日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上ほか
議会事務局職員のための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣 氏 自治体担当者	10月23日(月)～ 10月24日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 34,100円 一般 37,400円	・地方議会制度と組織 ・議事運営の実務 ・これからの議会運営のあり方
選挙管理事務の実務	自治体担当者	11月13日(月)～ 11月15日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 44,000円 一般 48,400円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務
その他						
官公庁向け 事務引継ぎとマニュアル作成の実務	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント/ 森総合研究所代表 森 健	3月5日(火)	オンラインのみ 見逃し配信あり	0.5日間	会員 29,700円 一般 35,200円	・事務引継ぎの基本と 引継ぎ書作成のポイント ・事務引継ぎの実践ワーク ・マニュアル作成の目的と効果
集中講座						
官公庁向け 総合計画策定実務	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝	4月21日(金) ～ 7月21日(金)	オンラインのみ 見逃し配信あり 策定アドバイスあり	3.5H×6回	【会員】 275,000円 【一般】 316,800円 ※上記金額で、1団体2名様まで、お申込みいただけます。	・外部コンサルタント契約せずに、総計が策定できる実力をつける ・総合計画策定・アドバイス経験豊富な実務家コンサルタントによる講義と総計策定フォロー ・他団体との人脈構築

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
研究会・大会						
第50期 地方公務員人事管理研究会	関係省庁の担当者、 学識経験者、 先進自治体担当者	7月～2月 (9月除く)	会場 or オンライン	0.5日間 × 全7回	会員 99,000円 一般 110,000円	人事評価制度、自治体DX、採用、人材育成 働き方改革、メンタルヘルス等 人事・労務分野の課題 を月ごとに設定し、講義、事例発表、意見交換にて開 催
第36回 地方自治体女性職員交流研究会	調整中	1/26(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 24,200円 一般 27,500円	・基調講演 ・事例発表 ・グループワーク

- ご参加(受講)方法は、各講座により異なりますので「参加方法」欄をご確認ください。
 - 会場のみ：本部事務局内専用教室(下記住所)にて受講
 - オンラインのみ：インターネット接続可能なPCまたはタブレット等から、各自ZOOMにて受講
 - 会場orオンライン：お申込み時にどちらか選択いただき受講
- お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。
オンライン参加での、お申込みをいただいていない方の視聴は堅くお断りいたします。
- 日時・講座・講師等は都合により変更または中止することもありますのでご了承ください。
- 日程未定の講座は決まり次第、随時本案内状を更新していきます。
- お申込みまたは、セミナーの詳細情報は、関係部署に開催日の2,3か月前からご案内する
個別パンフレットもしくは本会ホームページ(開催日3か月前を目途に申込み開始)をご確認ください。
<http://www.noma-front.com/shop/seminar/seminar.aspx>



◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会 経営イノベーションユニット

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>